

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

令和5年8月24日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	株式会社 河村産業所
所在地	〒490-1114 愛知県あま市下萱津替地 1104 番地
代表者役職・氏名	代表取締役 河村 昭利
担当者連絡先	電話：052-444-3316 (担当：大谷 悠馬)
	メール：y.otani@kawamura-ss.co.jp
ウェブサイトURL	http://kawamura-ss.co.jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は昭和13年に創業し、地元港湾建設業者として60余年培った技術とノウハウを生かし愛知県、三重県の港湾及び海岸の土木工事・浚渫工事等の請負事業を行っています。	
--	--

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 ✓社会 □経済	地域社会へ貢献し、環境対策に取り組む為、清掃活動ボランティア等に参加する。	10回/年を実施。
□環境 □社会 ✓経済	新規雇用の促進。	企業説明会等への参加及び会社説明会の実施。
□環境 ✓社会 □経済	社員への自己啓発支援。	会社で講習会及び資格取得を推進し、費用負担を行います。

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	就業規則に差別・ハラスメントの防止、禁止に関する旨を明記している。また、相談・苦情窓口を設置し、再発防止に努めている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	就業規則にハラスメントの防止、禁止に関する旨を明記している。また、相談・苦情窓口を設置し、再発防止に努めている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	業務効率化による労働時間短縮等の働き方改革に取り組み、工事においては、完全週休二日制・週休二日制の推進をしている。								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	現場ごとに店社による毎月1回の安全パトロールを実施し、作業中の事故を防ぎ、安全な環境整備に取り組んでいる。また、営業部による5Sパトロール及び女性パトロールの実施をしている。			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	経済産業省より健康経営優良法人として認定されている。また、ストレスチェック(1回/年)の実施。			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	定年退職後の社員の再雇用(マイスター制度導入)を行い、豊富な知識と経験をもとに若手社員へ教育を行っている。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	役職等に応じた講習会及び研修を計画的に受講させている。				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している						5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	経済産業省より健康経営優良法人として認定されている。			3					8									
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	建設系産業廃棄物の適正管理を行い、環境負荷を低減し、汚染の予防に取り組んでいる。										11.6	12.4 12.5		14.1				
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている								7.3						13				
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている								7.2 7.3				12.4	13.3					

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる			3.9			6.3					11.6	12.4						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	建設系産業廃棄物の適正管理を行い、環境負荷を低減し、生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している。					6.6									15			
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる						6.4 6.6												
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	ISO14001認証取得済。			3.9		6	7				12	13.3	14	15				
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	HP等で環境ボランティア参加情報や企業の環境に対する取り組みを公表している。										12.6							
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる							7.2					13						
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる											12.2	13	14	15				
製品・サービス	21 【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	ISO9001、ISO14001の認証取得を行い、品質及び安全を確保する仕組みを構築している。			3.9								12.4						
	22 【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	ISO9001認証取得済。								9									
	23 【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	ISO14001認証取得済。						6				12	13	14	15				
	24 【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会貢献・地域貢献	25 【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	国、地方公共団体との災害協定の締結。				4					9	11	12		14	15		17	
	26 【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	地域の清掃ボランティア活動に積極的に参加している。				4						11			14	15		17	
	27 【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9	11	12	13					

(様式第4号)

令和 6年10月 8日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 愛知県あま市下萱津替地 1104 番地

名称： 株式会社河村産業所

代表者： 代表取締役 河村 昭利

登録年月日： 令和 5 年 9 月 2 9 日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 ✓社会 □経済	地域社会へ貢献し、環境対策に取り組む為、清掃活動ボランティア等に参加する。	10 回/年を実施。	10 回以上の清掃活動部ボランティアの参加。
□環境 □社会 ✓経済	新規雇用の促進。	企業説明会等への参加及び会社説明会の実施。	会社説明会（インターンシップ）の開催、工事現場見学会の実施。
□環境 ✓社会 □経済	社員への自己啓発支援。	会社で講習会及び資格取得を推進し、費用負担を行います。	各種講習会等の参加。 各種資格試験への費用負担の実施。